

ゆなかの 区議会だより

No. 211 平成21年(2009年)1月25日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



第28回東日本中学校ラグビー大会で北中野中学校が第3位を獲得

第4回 定例会

次世代育成推進審議会条例 など19議案を可決

区議会は第4回定例会で、「中野区次世代育成推進審議会条例」など区長提出17議案のほか、「障害者自立支援法の見直しに関する意見書」など議員提出2議案を可決しました。

第4回定例会は、11月27日から12月10日まで開かれました。

議案の審議に先立ち、初日から3日間、16人の議員が区政課題について一般質問を行いました。

この定例会では、次世代を担う子どもの育成の推進にかかる施策の展開を図るため、区長の附属機関として中野区次世代育成推進審議会を設置する「中野区次世代育成推進審議会条例」のほか、「中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例」、「中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例」など計17件の区長提出議案を審議し、17件すべてを全会一致で可決しました。

また、「障害者自立支援法の見直しに関する意見書」、「周産期医療、救急医療体制の構築と連携を求める意見書」の計2件の議員提出議案を審議し、2件とも全会一致で可決しました。

陳情については、2件を採択とし、1件を不採択としました。

区長提出議案

- 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例
- 中野区次世代育成推進審議会条例
- 中野区立高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例
- 中野区立かみさきこぶし園条例の一部を改正する条例
- 中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 指定管理者の指定について(5件)
- 中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
- 平成20年度中野区一般会計

議員提出議案

- 障害者自立支援法の見直しに関する意見書
- 周産期医療、救急医療体制の構築と連携を求める意見書

(内容は5・6面に掲載)

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。ご希望の方は会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で手続きをしてください。

- ・受付：会議開会の1時間前～
- ・入場：会議開会の30分前～
- ・定員：本会議100人
委員会15人

なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局
電話3228-8870

主な掲載記事

区政をただす………	2～5面
可決した議案………	5面
可決した意見書………	6面
陳情の審議結果………	6面

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL
http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



第4回定例会

一般質問

区政をただす

中野区緊急経済対策資金に

万全の体制を



自由民主党議員団 山崎 芳夫

区は、中小・小規模企業者向けの融資制度として「中野区緊急経済対策資金」を実施したが、①現在の融資状況はどうか。②課題の一つに、年末を控え、年内に融資が実行できるのかがある。認定事務がスムーズに行われるためにも、土日の認定事務を積極的に増やすべきではないか。③この制度は、本人負担率が行から2年間は無利子、その後は0・5%となっている。

区長 ①受付を開始して、一週間が経過した現在、500件の申し込み数に達するところである。②11月8日(土)、16日(日)、連休中の土日と認定受付を行った。必要に応じて業務日の拡大を行う。③20年度内に予算の補正措置が必要と考えている。財源は、財政調整基金からの充当を想

定している。

保育園の待機児対策を充実せよ

保育園に対する需要が多くなり、近年待機児が増えている中、開設されたばかりの区

区長 ①30人以上の保育施設の設置など、多様な保育サービスや定員を確保するための方策を早急に検討していく。②指導体制の強化や事業者相互の連携などに努め、区民が安心して質の高い保育サービスを利用することができ

る環境を責任をもって整えていく考えである。



中野区緊急経済対策資金受付窓口

警察大学校跡地に

多目的スペースの設置を

公明党議員団 久保 りか



ゲートボール愛好家からは、ゲートボール場として、また、若者からはフットサルや3オン3を気軽に楽しめるスペースとして利用したいというように、警察大学校跡地には、多様な区民から期待がかけられている。年度内にまとめられる施設内容には、区民が多目的に利用できる遊戯スペースの設置も示されるのか。

区長 整備する都市計画公園は、災害時には防災避難

国の緊急経済対策として進められている定額給付金についての区長の率直な見解は、

区長 家計への緊急支援や経済対策として一定の効果があるものと考えている。さ

まさな意見はあるが、まずは効果のある制度から実施すべきであり、国の方針が決まれば、事業の趣旨が生かされるよう、適切に対応していく。

実現可能な西武新宿線沿線まちづくり計画を策定せよ

西武新宿線の連続立体交差事業は、交差する道路の問題でもある。この度、練馬区内の千川通り・目白通り間が開

通し、中野区としてもよいよ

るが、地域要望にこたえ若

い、沿線まちづくりの課題を明確にした上で、実現可能な

ため込んだ基金を取り崩し

区民の暮らしと福祉を守れ

日本共産党議員団 長沢 和彦



構造改革・規制緩和は、労働者や中小企業に負担を伴わせて、一部の大企業に恩恵を与えている。行き過ぎた規制緩和が問題になっている中、区は事業の民営化・民間委託を進め、公的責任の後退と区民の不安を広げている。09年度予算編成では、思い切った財政支出とため込んだ基金を、暮らしと福祉を守るために使うことを強く求めるが、区長の見解は。

区長 国内外の経済状況から、21年度の歳入見通しは非常に厳しい。財政調整基金は、区財政に与える影響を抑え、適切な施策を着実に行う

区長 ①意見照会では、

08年9月に開園した認証保育園が、経営難を理由に突如閉鎖した。企業へ委託すること、保育の充実が図れるという幻想が打ち砕かれた。企業による認証保育所の不正や倒産は、この1年で都内において3件目で、安定的な保育は期待できない。①都が認証するにあたり、意見を求められる区も、十分な調査が必要だったのでは。②公的保育制度を守る立場から、認可保育園を増設すべきでは。

区長 ①意見照会では、

事業計画や地域の保育需要、利用者の利便性などを考慮し、判断している。今回の事態を踏まえ、調査のあり方を都と協議している。②乳幼児の人口が減少する中、待機児解消のために増設する考えはない。

第4期介護保険事業計画では利用者負担の軽減を図れ

①第3期計画では、介護サービスの利用ができず、介護保険料を取り過ぎたが、介護給付費準備基金を取り崩すことなく、積み増している。第4期計画では、負担能力に応じた介護保険料に改善し、準備基金を活用する必要がある。介護保険料の引き下げを検討すべきでは。②現行の保険料減額制度は利用者が少ないため、要件緩和などの改善が必要である。資産要件の緩

中野サンプラザ

追加出資の説明をせよ

民主クラブ 奥田 けんじ



区は中野サンプラザに約14億円もの税金を使い、追加出資をして事業の枠組み変更を行うが、①区民に対し、ほとんど説明の機会を設けていない。今後、サンプラザをテーマとした対話集会を行うべきでは。②枠組み変更にあたっては、運営会社側の代表企業から、早期決着の申し入れがあることを理由としている。本来ならば、株主間のトラブルを引き起こした当事者からの求めではなく、融資主

体の金融団からの求めを理由

とすべきである。区の見解は、

区長 ①今後も対話集会のテーマとして中野駅周辺のまちづくりを取り上げる機会もある。その中でサンプラザが話題となれば、ご意見を伺い、考え方を示していきたい。②今回の枠組み変更の原因は、事業グループの中心企業がこ



中野サンプラザ

の事業から離脱するという経営判断をしたことが主であるが、区としては混乱のないよう、安定した枠組みを継続するために早期解決を図った。

民間に委ねる基準を示せ

サンプラザの事業については、行政報告で所有と運営の分離を特色とし、新たな事業の枠組みにおいても基本は崩さないとしている。しかし、今回の追加出資で区が出資する第三セクターである所有会社が経営権を100%握り、運営会社は完全子会社になる。民間の経営陣を入れても行政の関与が大きければ機能しないことは、都の新銀行東京を見れば明らかである。このこ

とは、「民間にできることは民間に」という区長の基本姿勢の転換ともとれる。民間に委ねる基準を示すべきでは。

区 長 運営会社は、あくまでも民間の企業である。今回の対応で方針を変えたことはない。

中野サンプラザにこれ以上税金を投入するな当初、区は中野サンプラザに対し、2億円以上は出資せず、損失補償を行わないことで資金面での責任範囲を限定していた。しかし、追加出資

による枠組みの変更で、責任範囲が限定されなくなり、いくらでも追加的なリスクを負う可能性を作ってしまった。今回の運営会社側の代表企業の債務不履行の懸念解消には、追加出資を検討するのではなく、区の責任範囲の中で債務

不履行要件の回避をすべきであった。区はこの認識に立ち、これ以上の追加の税金を投入すべきではない。区の考えは、区 長 区は、サンプラザ運営会社の営業を、資金的に支援することは考えていない。

新中野駅放置自転車

区は一日でも早い改善を



自由民主党議員団 吉原 宏

新中野駅周辺地域は恒常的に自転車放置されており、通行の妨げになっている。区は駐輪場の整備を進めているが、①設置規模や整備予定はどうなっているのか。②自転車放置規制区域に指定された場合、撤去日時を地域に相談して撤去を実施すべきでは。

本町五丁目NTT社宅跡地取得について説明せよ

区 長 ①消防署跡地には250台の自転車駐車を平成21年6月に開設予定で、杉山公園地下には240台収容の自転車駐車の設置を平成22年6月頃に予定している。



新中野駅周辺の放置自転車

国庫補助金や都の都市計画交付金などを活用してはどうか。

区 長 ①跡地は利便性が高く、区の南部地域の安全・安心に大きく寄与すると判断し、取得を考えた。②土地の売買契約の手続きが終了しており、基本的には防災公園として活用していきたい。③国

や都の補助金、また都区財政調整交付金により、区の財政負担を極力抑えたものとする。高齢者・ファミリー向けの住宅整備について問う

区は本町四丁目の高齢者・ファミリー向け住宅の整備を決定したが、①土地取得後、なぜ長らく放置していたのか。②工事の着工時期はいつか。また実際の入居予定時期は。

区 長 ①整備内容や事業化の手法をめぐる調整に時間を要したためである。②着工は平成21年7月、入居開始は平成22年12月予定である。

国民健康保険の資格証明書発行を問う

日本共産党議員団 牛崎 のり子



国民健康保険料が払えず資格証明書が発行される世帯では、子どもが無保険となるが、区はその実態をつかんでいない。①実態調査を行い、保険証のない子どもには保険証を発行すべきでは。②資格証明書を機械的に発行し、無保険者を生み出すのではなく、短期保険証で対応すべきでは。

区 長 ①訪問などで状況を把握に努めており、改めて実態調査する考えはない。子どもに医療を受ける必要が生じ、一時払いが困難との申し出があった場合、短期保険証交付などの対応をとる。②今後も資格証明書を活用し、着実な保険料納付につなげていく。

高齢者入浴事業を継続せよ 高齢者会館などの入浴事業の廃止を07年11月に発表した

商店街支援を推進せよ

①空き店舗を活用したコミュニティ推進事業を今後拡大していく上で、意欲のある人が利用しやすい事業となるよう支援を工夫すべきでは。②景気低迷や大型店の時間延長などで中小企業は苦境にある。区内商店街、中小企業を守り発展させるため、中小企業振興条例を制定すべきでは。

区 長 ①専門家による経営相談などを通じ、収益の出



LED街路灯

産業の活性化を図れ

自由民主党議員団 ひぐち 和正



都庁移転後17年が経過し、新宿区に隣接する中野坂上には多くの企業が事務所を構え、活気のある街がつくられた。①経済活性化のためには、ゾーニング計画やグラウンドデザインを考慮した都市づくりを進め、工業・産業を誘致しやすい環境をつくるのが急務ではないか。②用途地域の規制緩和による土地の有効活用は工業・産業の活性化につながる。道路に面した建物の裏

側の用途地域を見直してはどうか。③中野区は新宿区に比べ、高さ制限や店舗の制限、作業場の面積や機械の電力制限が厳しく、区境でまちの様子が変わるがどう考えるか。

区 長 ①企業活動が活性化する産業のまちづくりを目指す。②区境周辺の土地利用は隣接地域との整合性を踏まえて取り組んでいきたい。(次頁に続く)



中野坂上駅周辺

商店街街路灯のLED化でCO₂の大幅削減を

公明党議員団 小林 秀明

LED街路灯のCO₂排出量は白熱電球の5分の1と言われ、大幅な削減効果が期待できる。①LED街路灯の設置・交換経費の8割を都が助成しているが、区は1割を上乗せ助成し、地域に密着した環境施策を推進すべきでは。②LED街路灯に「中野エコ

「なかの小判」の発行で商店街の活性化を

平成21年は、「なかのハート商品券」誕生20周年となる。これを記念して「なかの小判」プレミアム商品券を発行し、元気な商店街への活性化を進めてはどうか。

改正DV防止法に基づき基本計画と支援センターを

改正DV防止法に基づき、区としてより積極的に支援を推進するため、基本計画を策定し、配偶者暴力相談支援センターを整備すべきでは。

早稲田通りの早期拡幅整備を

警大等跡地のF字道路整備に併せて、早稲田通り南側歩道部分の拡幅整備を行うべきではないか。

区 長 都の第三次事業化計画で優先整備路線とされているので、今後、都に対し、早期拡幅整備を働きかける。

区 長 ①企業活動が活性化

立地に資する見直しが必要と考える。③区境周辺の土地利用は隣接地域との整合性を踏まえて取り組んでいきたい。(次頁に続く)

地上デジタルテレビ放送の
対応を問う

2011年、テレビ放送がアナログからデジタルに変わることに、区民は戸惑いを感じている。①高齢者や低所得

者に対して、アンテナの設置やケーブルテレビの費用負担などの配慮はされるのか。②一人暮らしの高齢者やデジタル放送のことが分からない人に対して、区として対応は考えているか。

低所得者へも地上波デジタル
放送対応転換支援を

公明党議員団 飯島 謹一



地上波デジタル放送への転換にあたり、生活保護世帯については国がチューナーの無償給付を検討しているが、低所得の高齢者や障害者世帯についても、同様の支援を検討すべきではないか。

区 長 国が行う説明会やひとり暮らしの高齢者等への戸別訪問などの動きを的確に把握しながら、区として必要な連携、協力をしていきたい。

高齢者の居住安定支援を
高齢者等の居住安定を支援するため、民間事業者への公

地を取り組んでいる、民間事業者による定期借地権制度を利用した高齢者向けおよびファミリー向け住宅の整備と同様の手法を今後も活用しつつ、家賃水準にも配慮した高齢者向け住宅などの供給の促進を図っていきたい。

地域防災の担い手となる
中学生への防災教育推進を

自由民主党議員団 さたごう 秀文



中学生は高齢者や児童と比べて体力があり、地域の地理にも明るい。また、機器操作法の習得も早く、災害時における地域防災の担い手としての活躍が大いに期待される。総合防災訓練に防災隊として参加した中野富士見中や、地域の災害時用訓練での中学生

の活躍は承知しているが、他の取り組みも参考にして、中学生への防災教育や防災ガイドブックの作成など、積極的に取り組むべきではないか。

区 長 将来にわたり活躍する人材育成のため、今年度は中高生を対象に防災リーダー講習を実施した。今後も学

区 長 ①国において、経済困窮度の高い世帯を対象に、地上デジタルチューナーについては無償給付を検討中である。②国は高齢者等への働きかけとして、説明会の実施や一人暮らしの高齢者等を対象

に戸別訪問などを行うとしている。特に要介護世帯や高齢者のみ世帯には確実な対応を行うとのことであり、区としても連携し協力していく。

後期高齢者健診において
胸部X線撮影を実施せよ

活動性結核患者は70歳以上の年齢層がもっとも多くなっており、後期高齢者健診において胸部X線検査を実施することが重要と思われるが、区は健診項目に加える予定はあるか。また、それに代わる他の施策として実施することは可能か。

区 長 後期高齢者健診の区独自に行う健診項目については、胸部X線も含め検討中である。なお、後期高齢者健診とは別に、現在、保健所において75歳以上の方の胸部X線撮影を、月一回実施している。

まちづくり条例の策定を

JR京葉線の中央線方面延伸が運輸省政策審議会で答申され、中野区内新駅設置に向けた働きかけが、都市計画審議会に示された中野区都市計画マスタープラン素案に記されている。素案の考え方を実現していくためにも、まちづくり条例を策定すべき時期が来たと思うが、区の考えは。

区 長 京葉線延伸の事業主体は未定であるが、区として整備促進、区内における新駅誘致を働きかけていきたい。また、身近な地区を単位とした地区計画などのまちづくりを促進するため、条例で手続きなどについて定めることを検討中である。

校、防災会、消防署などと連携し、ガイドブック作成も含め、防災教育を推進していく。

新学習指導要領の実施に
国の予算を有効に活用せよ

新学習指導要領では、授業時数の増加、指導体制の確立、学習意欲の向上、学習習慣の確立を目指している。区は、非常勤講師の配置補助や、教材整備補助など、国の施策を有効に活用し具体的な取り組みを進めるべきではないか。

教育長 新学習指導要領に基づき実施すべき教育活動については、国の補助金など、活用できるものは積極的に活用し、着実に推進していく。

(仮称) 南部防災公園は
東大附属南西側に設置せよ

①(仮称) 南部防災公園は、広域避難場所内に1ヘクタールの防災公園を整備するものであるが、その位置は東大附属の南西側とすべきではないか。②計画の今後のスケジュ

地域の期待にこたえる
野方駅整備を

自由民主党議員団 大内 しんご



野方駅整備への住民・駅利用者の期待は極めて大きい。

①駅前踏切は高低差がある非常に危険な形状で、バリアフリーの観点からも今回の整備とあわせて駅周辺道路の改修を行うべきではないか。②北口開設や駅舎整備の完成予定は。

区 長 ①踏切と交差する道路は急勾配で、改善について沿道の建物の権利者等の理解・協力を得て対応したい。②北口や自由通路を含む橋上部は平成22年3月末、南口を含む全体は同年秋に完成予定

区 長 ①兄弟姉妹の同一保育園への通園を希望する保護者は多い。現在、転園を希望する場合は、4月の転園にのみ指数の加算が行われるが、入所基準を見直すべきでは。②私立保育園の運営者と区は継続的な健全運営に取り組むべきであり、園舎建て替えの補助金制度確立など考えるべきでは。

兄弟姉妹が同一園に通えるよう入所基準を見直せ
①兄弟姉妹の同一保育園への通園を希望する保護者は多い。現在、転園を希望する場合は、4月の転園にのみ指数の加算が行われるが、入所基準を見直すべきでは。②私立保育園の運営者と区は継続的な健全運営に取り組むべきであり、園舎建て替えの補助金制度確立など考えるべきでは。

(仮称) 区民活動センターへの転換時期の再考を
21年7月、地域センターが(仮称) 区民活動センターへ転換予定である。転換には運営委員会を支える町会などの理解を得た、地域での取り組みが必要だ。新センター運営の準備が十分ではなく、課題のある地域も多い現段階では、転換時期を延期すべきでは。

区 長 検討状況を考慮す



中野富士見中の防災訓練

ールはどうなっているか。

区 長 ①東大附属西側道路の拡幅も完了し、避難路の配置から考えても、公園の位置は東大附属の南西側が最適と考え、交渉を進めている。②今年度中に基本協定を締結し、21年の夏頃までに都市計画決定、その後事業認可を受け公園整備を進めていきたい。

安心できる出産環境の
整備を

無所属 佐藤 ひろこ



①リスクの高い妊婦の緊急受け入れが断られるなど、周産期医療体制の深刻な状況があるが、区内の緊急受け入れに問題はないか。②両親学級を民間委託したが、地域の助産師を活用すべきではないか。

区 長 ①早産と他の疾病の合併など緊急措置を要する場合に受け入れ困難な場合がある。高次医療機関の医師不足が課題であり、特別区長会では国に緊急要望を行った。②現在、母親学級、新生児訪問を助産師にお願いしており、今後も活用を図っていく。

障がい者アートの活用は経済的効果や社会的効果を生む。中野区には日本を代表する障がい者アートの発信拠点があり、区のイメージアップ戦略として、障がい者アートによる産業振興を検討しては。

区 長 障害者の経済的・社会的自立は大切であり、アートによるまちづくりを進める中で、多様な才能が開花し、発信できるしかを検討する。

中野区議会は、
虚礼等の廃止を決議しています

●贈らない ●求めない ●受け取らない



野方駅の踏切

ると、今後調整を要する点もいくつかあり、当初予定の一斉転換は難しくなっている。体制が整いつつある地域への配慮も含め、地域の実情に即した円滑な転換を目指す。

桃花小学校体育館改築時の 体育授業時数確保策を示せ



無所属 むとう 有子

①2009年度から学習指導要領が変わり、体育の授業時数が増加する。桃花小の体育館は改築で使用できないが、体育の授業などをどう確保するのか。②今後の統合では、統合新校を設置しない学校に仮校舎として生徒を移し、その間に統合新校を設置する学校を集中的に改修すべきでは。

区 長 ①旧桃丘小体育館の利用や、体育館で行っていた運動を運動量は変えずに多目的ルームなどで行うよう代替するなど、授業時数確保の指導を行う。②学校からも同様の要望があり、検討する。廃プラ焼却により排出される重金属類の常時測定をせよ

区 長 ①旧桃丘小体育館の利用や、体育館で行っていた運動を運動量は変えずに多目的ルームなどで行うよう代替するなど、授業時数確保の指導を行う。②学校からも同様の要望があり、検討する。廃プラ焼却により排出される重金属類の常時測定をせよ

子どもを薬物や犯罪から 守る教育を推進せよ



無所属 近藤 さえ子

今、大学生の大麻汚染が取り上げられている。かつては、薬物が入り込むところは特別な環境と考えられていたが、今は普通の子どもにも入り込む可能性が大きい。薬物は絶対にダメという姿勢、ネット情報などに惑わされない判断、友達だからと安易に考えない人間関係の教育が必要だ。子どもが「悪い誘いに対してきっぱりNOと言えるようにする」「犯罪に巻き込まれない」教育について区の考えは。

区 長 協力いただける地域の方や学生と連携しながら、事業を進めていきたい。

危険な自転車運転による事故 防止に運転者の意識改革を



無所属 いながさ じゅん子

自転車対歩行者の事故が増加し、危険な運転による死亡事故も起きている。ルールやマナーを守らない運転への恐怖や憤りの声があがっている。行政が警察と連携して、運転者の意識改革をする必要がある。①公営駐車場に、啓発ポスターや看板を目立つように設置しては。②疑似体験プログラム「スケアード・ストリート」の導入を検討しては。

区 長 ①ルール違反をただすポスターや看板などの効果的な啓発方法を考えたい。②今年度中に警視庁の協力を

住民参画を保障する まちづくり条例を制定せよ



無所属 林 まさみ

公園や緑が少ないなど中野区固有の課題解決のためには、公務員宿舍など大規模用地の売却に際し、事業者主導の開発ではなく、地域住民の参画を保障したまちづくりを進めることが必要だ。まちづくりへの区民参画を支援し、地域課題解決を実現するため、これらの機能を持つまちづくり条例を制定すべきでは。

区 長 まちづくり条例の内容は、地区計画を推進するための手続きなどを想定しており、地域課題の対応策としては、関係住民の合意に基づき地区計画を定めていく。

第4回定例会

可決した議案

区長提出議案

一 条例の一部を改正する条例

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

①商工会館の第一会議室、第二会議室を廃止、②弥生高齢者福祉センター、松が丘高齢者福祉センターを行政財産として設置、③障害者福祉会館の多目的室一、多目的室二の目的外使用を廃止し、スポーツ訓練室の目的外使用を開始、④第一中学校を廃止し、南中野中学校を設置することに伴い、規定を整備します。

●中野区次世代育成推進審議会条例

次世代を担う子どもの育成の推進にかかる施策の積極的・効果的な展開を図るため、区長の附属機関「中野区次世代育成推進審議会」を設置するにあたり、その所掌事項、委員の構成、会議などについて定めます。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成21年1月から産科医療補償制度が創設されることに伴い、出産費用の増加が見込まれることから、出産育児一時金の支給額を35万円から38万円に引き上げるとともに、地方税法の改正に伴い、規定を整備します。

●指定管理者の指定について 堀江高齢者福祉センターの指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成21年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について 鷺宮高齢者福祉センターの指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成21年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について 障害者福祉会館の指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。

●中野区立高年齢者福祉センター

たものです。指定の期間は、平成21年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について 知的障害者生活寮やまど荘およびよい荘の指定管理者の指定にあたり、議決をしたものです。指定の期間は、平成21年4月から5年間です。

●指定管理者の指定について

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

●平成20年度中野区一般会計補正予算(第4次)

●中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

●中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例



みんなでみてね わたしたちの中野区議会 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

★中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

議員提出議案

●意見書(2件・次頁に掲載)

日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

①特別区人事委員会の勧告に基づき、幼稚園教育職員の給料月額額の改定を行い、地域手当の支給割合を引き上げます。②病氣休職者に対する給与の支給期間を短縮します。③勤勉手当の額の算定方法を変更します。

第4回定例会

可決した意見書

障害者自立支援法の見直しに関する意見書

障害者自立支援法は、国・地方自治体の費用負担のルール化による障がい福祉サービスの財源確保をはじめ、障がい種別や地域間のサービス格差の是正などを目指し、平成18年4月に施行、同年10月に本格実施されました。

告書がまとめられ、課題と見直しの方向性が示されました。中野区議会は、こうしたことを踏まえ、抜本的見直しの視点に基づいた下記の事項について、法施行3年を目的とした検討において実現されることを、国会及び政府に対し強く要望します。

記

- 1 障がい者とその家族及び事業者の実態について検証を行うこと。
 - 2 障がい者の所得に鑑み、応益・応能の負担のあり方を検討すること。
 - 3 適切な障がい福祉サービスを保障できる報酬水準を確保すること。
- 〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて〉

こうした中、平成19年12月に、与党障害者自立支援に関するプロジェクトチームにより、法施行後3年目の見直しを見据えた抜本的見直しの報告

周産期医療、救急医療体制の構築と連携を求める意見書

本年10月、出産を間近に控えた妊婦が、8つの病院で緊急搬送の受け入れ困難となり、死亡するという痛ましい事態が起こりました。さらに、この2週間前にも多摩地域でも妊婦が意識不明となる事態がありました。

閉会中の委員会の動き

平成20年11月

- ▼総務委員会 11/14 報告7件を聴取
- ▼区民委員会 11/17 報告7件を聴取
- ▼厚生委員会 11/14 報告13件を聴取
- ▼建設委員会 11/14 報告8件を聴取

- ▼文教委員会 11/12 報告7件を聴取
- ▼議会運営委員会 11/13 第4回定例会の日程などを協議
- 11/20 第4回定例会の招集日の確認や日程などを協議

急搬送の受け入れ困難となり、死亡するという痛ましい事態が起こりました。さらに、この2週間前にも多摩地域でも妊婦が意識不明となる事態がありました。

連携の構築

妊婦の救急搬送および受け入れの問題は、医療体制整備の大きな問題とされ、対策の必要性が求められました。地方に比べ医療体制が整っていないのは、国民の不安をひろげています。

周産期医療及び救急医療・搬送体制の信頼再構築に向けて医療の地域連携の強化のための取組みが、喫緊の課題となっています。安心して出産できる医療体制再構築のため以下の取組みを強く求めます。

- 1 地域の実情に応じた周産期医療体制及び救急医療体制の構築
 - 2 周産期医療の連携体制等において、周産期と各専門領域との連携構築、並びに一般の救急医療と専門領域の救急医療との強化された
 - 3 総合周産期母子医療センターは、正常分娩を地域の医療機関に委ね、本来の役割に集中できるよう体制を整備し、脳神経外科等、母体救急を含む周産期における救命医療に関連性の高い診療科の併設や、関連診療科との連携強化を図る
 - 4 空床を確保するための補償制度やオンコール体制の拡充、及び後方病床の整備
 - 5 周産期医療や救急医療情報のリアルタイムでの把握システム構築
 - 6 女性医師の離職防止策や再就業支援、院内保育等の整備拡充
 - 7 地域における産科開業医の維持のための支援制度の構築
 - 8 抜本的な医師不足解消のため、医師の人員確保のための更なる施策の拡充
- 〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、東京都知事あて〉

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

議会運営委員会

2月2日

●第1回定例会

2月17日～3月23日

●閉会中の委員会

環境対策特別委員会

1月26日

文教委員会 2月5日

議会日程は変更される可能性があります。詳しくは、中野区議会ホームページ、または区議会事務局(電話3228-5585)へ。

陳情の審議結果

第4回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。()内の数字は年です。

採択

- (19)第14号陳情 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術代の助成について
- 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術代を助成してください。

— 全会一致 —

- (20)第24号陳情 障害者自立支援法の定時改正における抜本的見直しを求める意見書の提出について

障害者自立支援法の定時改正に對して、以下の諸点を盛り込んだ「抜本的見直しを求める意見書」を国会ならびに、政府関係機関に提出してください。

1. 障害のある人の所得の実態とともに、障害に着目した負担制度のあり方を検討してください。
2. 適切なサービスを保障できる報酬水準を確保するとともに、区市町村の「超過負担」を考慮した報酬体系に改めてください。
3. 定時改正にあたっては、障害のある人とその家族等の実態にもとづいた自立支援法の徹底的な検証をおこなうと

不採択

- (19)第9号陳情 中野サンパラザについて
- 賛成なし

継続審査

- 《総務委員会付託》
- (20)第32号陳情 消費税の増税反対に関する陳情書
- 《厚生委員会付託》
- (20)第9号陳情 高齢者会館入浴事業の継続を求めることについて
- (20)第25号陳情 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書の提出について
- (20)第34号陳情 障害者の就労支援について
- (20)第35号陳情 認可保育所への「直接契約方式」の導入と最低基準の廃止・見直しに対する意見書の提出に関する陳情書
- 《建設委員会付託》
- (20)第30号陳情 日本たばこ中央一丁目アパート跡地に「多機能公園」建設を求める件について
- (20)第31号陳情 都営川島町アパートの跡地利用に関する陳情

取下げ

- (19)第18号陳情 住宅地上空における鳩の群翔の禁止及び防疫措置の実施について

ご利用ください

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、本会議の様子を録画したビデオテープの貸し出しをしています。

ご希望の方は、区議会事務局(区役所議会棟3階)まで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸し出しもしています。視覚障害者の方へお知らせください。

区議会だよりは各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。
【問合せ】区議会事務局 電話3228-5585

区議会だより

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

区議会各会派のEメールアドレス

- ▶ 自由民主党議員団 jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
- ▶ 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- ▶ 日本共産党議員団 jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
- ▶ 民主クラブ info@min-c.org

○中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

